

黒田

くろだ



自由民主党 公認

大阪市会議員 候補

まさし

さあ

新時代、大阪を仕切り直そう!



証紙

01 おそまつな大阪IR構想

① マイス施設がおそまつすぎる

中核施設であるMICE(マイス)施設(大規模展示場・国際会議場)が当初予定されていた10万m²から、事業者の意向で2万m²と5分の1と悲しいほどおそまつになりました。これにより老朽化が著しいインテックスの建て替えも必要となります。

② 公金投入1500億円(市民一人あたり56000円)

当初は知事・市長とともに、公金は一切投入しない民間事業者の投資のみと発言していたのが、土壤汚染・液状化対策費として788億円の投入が決定し、今後1500億円以上の投入が予想されます。市長は「投入してもペイする」と言われますが、「一切投入しない」と「投入してもペイする」は日本語として全く意味が違います。

③ 経済効果の試算が甘すぎる

年間2000万人の来場者予測も、好調なUSJでさえ1430万人、シンガポールのカジノの来訪者数と粗利を比較しても一目瞭然の甘い試算となっており、当初外国人主体で日本人も入っていただくとしていたカジノ入場者も、いつのまにか7割が日本人入場の見込みに変わっています。

	年間来訪者	カジノ粗利
マリナーズベイ・サンズ (シンガポール)	4500万人	2400億円
ワールド・セントソーサ (シンガポール)	2000万人	1300億円
大阪IR	2000万人	4200億円

④ 不動産鑑定が闇だらけ

事業者に対する賃借料算出のための不動産鑑定が、鑑定会社からの提案で、IR前提ではなく、なんとショッピングセンター前提となっており、大阪市の担当者も知識がなくて提案を受け入れたとしており、安価にするために何らかの圧力や要望があったと考えるのが自然です。しかも最終的な鑑定が4社中、3社が1円単位まで同額と摩訶不思議な結果となりました。

⑤ 大阪からの申請の差し戻しを求める

私たちは国(国土交通省)や政府・閣僚に対し、これらの事情を説明し、大阪の申請の差し戻しを求めます。



02

現場主義の教育改革

① 保護者の皆様や現場の先生方の声をしっかりと受け止め行政や議会の独りよがりではない現場主義の教育の改革を推進して参ります。これからもライフワークとして教育の課題に取り組んで参ります。

② 公募校長制度の条例見直し

数々の問題を起こし、教員希望者が大阪を避ける一因となっている公募校長制度の「校長は公募によるものとする」との条例を「校長は公募ができる」に見直します。教員の方々のモチベーションを正常に戻し、教頭希望者の増加と資質向上をはかります。

③ バラマキ政策の要素が強い塾代助成の効果検証

選挙のたびにひろがるバラマキの要素が強い塾代助成事業お稽古事なども対象となりましたが、市が委託している業者は3年に1度ぐらいしか視察におとずれず、ほとんど確認ができておりません。

効果検証も利用者のアンケートだけという形式的なも

ので、アリバイ作りの感が否めません。あらためて効果検証に取り組み、適正化をはかります。

④ 学校再編後の課題

生野区西部地域では大胆な学校再編が行われ、今なお継続中です。今後起こりうる様々な課題に俊敏に対応してまいります。たとえば、跡地活用について、事業者がまた貸しすることを禁じておらず、防災拠点として両立しうるのかという不安があります。

また、児童・生徒の通学路の安全がまだまだ万全ではありません。これからも、警察など関係機関との連携が必要です。

⑤ さらなる図書室・蔵書の充実を目指します。

これまで何度も委員会質疑で課題を指摘し、蔵書の5か年アップ計画と、図書館コーディネーターの派遣を実現しました。今後ともさらなる充実をはかります。とりわけ、学校統廃合後の図書室面積・蔵書のアップを特例として文部科学省に求めてまいります。



03

コロナ対策



① 保健所が司令塔・区役所の正常化

保健所が司令塔の役割を果たすと同時に、区役所窓口の民間委託をあらため、平時に研修を重ね、有事に備えます。将来的に保健所24区体制に戻します。

② 府市地方衛生研究所を元に戻す

大阪府(公衆衛生研究所)大阪市(環境科学研究所)を二重行政との間違った判断で統合・独立法人化し、府市の指揮系統が及ばなくなり、法人は公権力が無くなりました。また、環境科学研究所の感染症の専門家もどんどん減ってきました。一日も早く地方衛生研究所をもとに戻します。

③ 飲食店のみならず事業者の方々は、コロナ禍まる3年を超えて、原油・材料費など物価高騰により、厳しい状況が続いております。実質無担保・無利子の貸付はご利用いただいているものの、さらなる長期の下支えの観点から、大阪市独自の補助が必要と考えます。特に大打撃をうけた公衆浴場に対し橋下市長時代に固定資産税の減免を大幅に縮小したものをもとに戻すようにはたらきかけます。

04

今里ライナー社会実験継続

① 当時の市長との直談判の末に実現にこぎつけました今里ライナーも、丸4年を迎えました。当時の市長との約束で、最低5年の実施となっていましたが、コロナ禍という不測の事態があつたため、社会実験の延長を求めます。

コロナ禍で苦戦をしながらも、今里ライナーのご利用者数はコロナ禍以前に回復しており、ポテンシャルの高さを証明しております。皆様方の益々のご利用を宜しくお願い申し上げます。

② ネットワークの観点から地下鉄今里筋線の未着工区間は開通する意義は大きく、社会実験の最終目標は地下鉄の着工です。地下鉄民営化の条件の一つとして、交通政策基金は積み上げております。赤字路線というマスコミのレッテルは的外れであり、今後も要望を続けてまいります。



PROFILE

昭和34年4月13日生
早稲田大学卒業後 ダイキン工業入社
大阪市立鶴橋幼稚園 卒業
大阪市立鶴橋小学校 卒業
大阪星光学院中高 卒業
平成18年 文教経済委員長
平成22・26年 自民党市会議員団副幹事長
平成23年 自民党市会議員団政調会長
平成27年 市政改革特別委員会委員長
平成27年から4期連続
自民党市会議員団幹事長
令和元年から党市議団政策アドバイザー

◆ 黒田事務所 ◆

〒544-0021 大阪市生野区勝山南4-3-7
TEL:06-6731-7890 FAX:06-4305-3555